平成２８年度　事務事業評価シート

章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	Ⅲ	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
目標		移住定住の促進に努めるとともに、交流人口の増加を図る。

	指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27
指標①	ホームページ情報などに対する相談件数	件	－	17	22	19	28	27	43	36

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的な内容
1-①	1　移住・定住の受入体制の充実	①　移住・定住相談体制の整備	・首都圏等からの問い合わせに対し、迅速かつ有益な情報提供を行うため、移住相談窓口のワンストップサービス体制により、きめ細やかに対応します。 ・宅地や住宅などの需要に対応するため、民間を含めた情報提供に努めます。 ・定住を促進するためには、地域の理解が必要なことから、地域住民との連携を図ります。 ・ショートステイに対応するため、ウイークリーマンションなどの確保を図ります。
1-②	1　移住・定住の受入体制の充実	②　移住・定住の情報提供	・市や北海道等のホームページにおける移住・定住情報において、まちの概要やセールスポイントなどをPRするとともに、東京登別げんきかいなどの機会を利用し、情報提供に努めます。
1-③	1　移住・定住の受入体制の充実	③　移住体験ツアーやリピーターの受入れ	・首都圏の団塊の世代をターゲットとして、広範な学習や体験などを組み入れたツアーを企画し、移住誘致の促進を図ります。 ・リピーターの増加を図るため、観光事業と連携しながら、広域的な連携に努めます。
2-①	2　人口流出の阻止・都市機能の実現	①　定住自立圏の形成	・定住自立圏形成協定を締結した室蘭市と相互に役割を分担し、連携を図りながら、都市機能を構築・充実させ、くらしやすいまちづくりに努めます。

Plan ・ Do

事業概要

NO	施策	事業名【事務事業コード】	部名	課名及びグループ名	開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業	事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業の場合は、箇所名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等
1	1-①	移住促進事業 62311001	総務部	企画調整G	H17	－	ソフト	一般会計		登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を目的とする。	H26	移住希望者等	上記のほか、移住情報パンフレットを改訂するとともに「北海道暮らしフェア」に参加した。	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱
											H27	上記のとおり	上記のほか、本市の魅力を適切に伝えるため、移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や店舗、病院などの生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーを試行した。	上記のとおり
											H28	上記のとおり	上記のほか、北海道への移住希望者が参加する「北海道暮らしフェア」大阪会場に参加するほか、新たに東京会場に参加し、交流人口の増加と移住定住の促進を図る。	上記のとおり
2	1-②	きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業 62312001	総務部	企画調整G	H27	H27	ソフト	一般会計		本市の魅力をふんだんに盛り込んだ動画作成及びメディアを活用したPRを実施することで、完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図るなど移住定住の促進を目的とする。	H26			
											H27	移住希望者等	企画提案（プロポーザル方式）の手法により選定した受託事業者に対し次の事業を委託した。 【事業内容】 ①道外住民向けプロモーション映像の作成。 ②東京、大阪圏で発行される年間誌に移住体験事業「ちょっと暮らし」を核とした本市への移住に関するＰＲ広告の出稿。 ③北海道への移住希望者に対して、観光都市登別のビジネス面での魅力、行政の起業支援策を雑誌広告に掲載。	
											H28			

事業の成果、目標

NO	施策	事業名【事務事業コード】	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標
1	1-①	移住促進事業 62311001	移住相談ワンストップ窓口利用人数	人	39	36	55	55	55	55
			移住体験者数	人	96	172	200	200	200	200
2	1-②	きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業 62312001	WEB広告誘導による移住ポータルサイトアクセス数	回	－	3,571	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－	－	－

各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案 【 単位 ： 千円 】

NO	施策	事業名【事務事業コード】	名称		H26 決算	H27 決算	H28 予算	H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案
1	1-①	移住促進事業 62311001	国庫支出金							
			道支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		683	542	984	1,038	1,038	1,038
			合　計		683	542	984	1,038	1,038	1,038
2	1-②	きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業 62312001	国庫支出金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）		3,500				
			道支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源							
			合　計		0	3,500	0	0	0	0

Check

NO	施策	事業名【事務事業コード】	第2期基本計画第3次実施計画期間（H24～H27）及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況		評価	評価の判断理由、特記事項など（妥当性、有効性、効率性、成果）
1	1-①	移住促進事業 62311001	H26以前	移住情報パンフレットを改訂するとともに大阪市で開催される「北海道暮らしフェア」に参加した。	維持	登別市の魅力を発信し、長期滞在の推進や交流人口の増加を目指すことは、移住定住の促進を図るうえで必要である。 また、移住定住人口のさらなる増加を目指すため、各種イベント等に積極的に参加する。
			H27	本市の魅力を適切に伝えるため、移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や店舗、病院などの生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーを試行した。		
			H28	本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、新たに「北海道暮らしフェア」東京会場に参加し、交流人口の増加と移住定住の促進を図る。		
2	1-②	きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業 62312001	H26以前		終了	平成２７年度をもって事業を終了した。
			H27	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。		
			H28			

Action

NO	施策	事業名【事務事業コード】	今後の事業の方向性【H29以降】
1	1-①	移住促進事業 62311001	引き続き、移住相談への対応や各種イベント等で登別の魅力を発信するなど事業の継続を図り、移住定住人口のさらなる増加を目指し、新たな取組の実施に向けて検討を進める。
2	1-②	きて・みて・体感のぼりべつ移住促進事業 62312001	